未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	1,789,380	—	1,789,380	

⑾　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	—	13,722,077	—	13,722,077	基準第89特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	—	14,273,288	—	14,273,288	基準第89特定有
契約上の原状回復義務	—	6,531,451	—	6,531,451	基準第89特定有

注）当期増加額には、資産除去債務適用初年度の既存資産に係る会計処理も含まれております。

⑿　保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(円) 4,779,041,951	—	(円) —	1	(円) 559,453,948	1	(円) (556,131,598) 4,219,588,003	(円) —

注）1．国立大学法人法附則第12条第３項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2．（　）は、１年以内返済予定分を記載しております。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	41,485,384,205	—	—	41,485,384,205	
	計	41,485,384,205	—	—	41,485,384,205	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 （うち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額）	1,767,175,988 (229,784,152)	21,526,173 (6,102,891)	— (—)	1,788,702,161 (235,887,043)	当期増加額は、施設整備費補助金による資産の取得
	補助金等	229,370,000	—	—	229,370,000	
	目的積立金	3,263,482,662	—	—	3,263,482,662	
	前中期目標期間繰越積立金	—	160,587,226	—	160,587,226	当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による資産の取得